

## 第Ⅲ期Lアラート中期的運営方針に基づく2020年度上期報告：□実績 ■予定

第Ⅲ期 Lアラート中期的運営方針記載内容		2020年度における取組と上期実績 (★最優先取組/☆優先取組/○定常作業の中での取組)
項目	今後のFMMCの取組	
○Lアラートの利用の多様化 ①Lアラートの利用者	(a) 総務省や関係府省庁等と協力して、引き続き、ライフライン事業者の加入を進めると共に運用開始に向けて働きかける。	○定常作業の中での取組 ①電気事業者 ・加入している <b>中部電力</b> について、運用開始までの作業（適合検査等）について対応する。 ・加入の打診がある事業者について、問い合わせ対応等の加入に向けてのフォローを継続していく。 →2020/9/3 停電情報の情報発信を開始 ②交通事業者 ③通信事業者 ④国交省関連 ・加入の打診がある事業者について、問い合わせ対応等の加入に向けてのフォローを継続していく。
	(b) 近時の災害時において、住民等が必要な情報の入手をスマートフォンから行うケースが増えてきていることから、スマホアプリ事業者等がLアラートの情報の利用を促進する環境整備を進める。	○定常作業の中での取組 ① <b>スマホアプリ事業者等からの加入申込みに対して、一次審査に素早く入れるよう審査資料のサンプルを提示していく。</b>
	(c) メディアの対応実態を把握した上で、情報伝達を迅速・確実に行えるメディアを拡げるため、システム連携が進むよう働きかける。	○定常作業の中での取組 ①一般情報伝達者のサイネージ・ネット事業者が新規の利用申込みを行う際、その前提条件である「システム連携での情報伝達」をしっかりと遵守し、一次・二次審査を通じて情報伝達を迅速・確実に行えるかを確認していく。 →2020/11/末 一次審査：合格6団体、二次審査：合格2件、取下1件、方針変更1件、審査前2件 ②特定情報伝達者については、システム連携する予定の事業者があった場合に、問い合わせ対応等のサポートを行う。
②Lアラートの発信情報	(a) 避難所情報を未発信の県について、引き続き、状況の確認や働きかけを継続する。	○定常作業の中での取組 ①未発信の県について、連絡会等の調整を通じて、避難所情報発信の運用開始状況の確認を継続する。 <b>※佐賀県（2020年11月末時点）</b>
	(b) 災害時の生活情報等（お知らせ）の発信強化を図り、利便性が向上するように、以下の取組を進める。  ・求められる情報カテゴリについて、昨今の災害発生時の各自治体におけるお知らせの発信内容、タイミング等を分析・整理することにより、お知らせの出し方について精通していない自治体に向けて、参考情報として発信雛形などを提示し、効果的な発信に繋げる。 ・有事の際に各自治体でHPに発出する内容について、Lアラートのお知らせに同時に発出する際の技術的な課題とその対応策について整理し、提示する。	○定常作業の中での取組 ①Lアラート連絡会を通じて、お知らせの定着を図っていく。 ②参考となった事例について、公共情報コモンズWikiの、災害時の発信情報（お知らせ）発信ひな型集に加えて公開していく。
③Lアラートの有効活用	(a) 地図化に関する取組 総務省で実施している地図化の実証事業の成果等を踏まえ、地理情報の流通を実現できるよう、Lアラートにおけるデータの取扱いについて検討を進める。また、総務省で実施したサイネージ・カーナビに関する実証実験を基に、今後の利活用について検討を進める	○定常作業の中での取組 ①2019年度からの地図化対応のXMLについて、Lアラート本体に取り込む為の調整、作業を行う。 →2020/4/9 リリース済 「Lアラート情報の地図化」に関する対応を実施。
	(b) 外国人対応 地域連絡会、都道府県の防災情報システムの更新の際の調整を通じて、引き続き、よみがなの発信環境の整備等についての働きかけを継続していく。	○定常作業の中での取組 ①2020年度に防災情報システムを更新予定で、且つ、よみがなの発信環境がない自治体に関しては、調整の際に環境整備を促す。 (参考) - 発令地区名のよみがなの発信 15道府県（2017年度に15） - 開設避難所のよみがなの発信 17府県（2017年度に17） <b>（202011月時点）</b>
	(c) Lアラートの新たな活用方法 情報伝達者以外への利用拡大、蓄積情報の提供、特定利用者間の情報伝送等の新たな活用方法について検討し、第Ⅲ期中に速やかに実現を図る	<b>★最優先取組</b> ①情報伝達者以外への利用拡大について、どのような利用者が想定されるか、利用する目的に着目して定義付け、整理を行う。 →Lアラートの利活用や、円滑な運営の観点等から作業部会等で議論し、とりまとめた候補案（2案）を基に定義付け、整理を行う。 ②①の定義付けに応じて、「Lアラートサービス利用規約」の改訂を見据えて、反映する内容を検討する。 →引き続き本年度も検討を継続する。 ③「新たな活用」の求めが増えていることもあり、トライアルの実施検討を行う。 →2020/6/末 「新たな活用」のトライアルを応募し5社を採択した。  ➡作業部会で取り扱う議題（前年度からの継続）
○Lアラートにおける信頼性向上 ①システム運用の信頼性向上	今後も継続して安定したサービスを提供し続けるために、現行の運用におけるシステムの維持・更新について、確実に対応する。 また、技術セミナーを継続して開催し、協力事業者が正しくXML仕様、システム開発時の留意点等を	☆優先取組☆ ①現行のコモンズビューワの老朽化のため、WEB版ビューワの本番利用を開始する。 →2020/4/14 リリース済 ブラウザ型のLアラートビューワを提供  ○定常作業の中での取組 ①サーバ更改について確実に実施する。（サーバ証明書更新等）

第Ⅲ期 Lアラート中期的運営方針記載内容		2020年度における取組と上期実績 (★最優先取組／☆優先取組／○定常作業の中での取組)
項目	今後のFMMCの取組	
	理解するように努め、Lアラートのシステムに携わる者の全体として開発力の維持・向上を図る。また、都道府県の防災情報システムの更改時には、継続して必要な技術的支援を行っていくこととする。	<p>②主に協力事業者を対象とした技術セミナーについては、今年度中の開催を検討する。</p> <p>③警戒レベルの追加 →2020/4/9 リリース済「避難勧告等に関するガイドライン」の改定に伴う対応を実施。(「警戒レベル」の追加、避難情報等の値に「災害発生情報」追加)</p> <p>④LアラートHPの刷新 →財団HPの業務別HP(Lアラート)の構成・内容を検討する。 →利用者向けの公共情報 commons Wiki の構成・内容を検討する。</p> <p>⑤利用者管理システムの機能改修と運用見直し →登録済みデータの整合性チェックとデータ補正 →業務区分等、追加の必要なプルダウンの追加</p>
②情報発信・情報伝達における信頼性向上	<p>自治体やメディアに対し、引き続き以下の対応を実施することにより、情報発信・情報伝達の信頼性向上を図ることとする</p> <p>(a)地域連絡会においては、情報発信者と情報伝達者がコミュニケーションを深め、発信時の注意点や伝達時の取組について相互理解できるような内容を検討し、説明や紹介を行っていく。</p>	<p>☆優先取組</p> <p>①広域連絡会での開催となっていて、都道府県単位で未開催(※)のところについて、総務省や都道府県との調整を通じて開催を促していく。 ※2県(2020年9月末現在)</p> <p>②連絡会の説明内容や資料等について、自治体が徐々に自発的な役割を担っていけるようにフォローしていく。</p> <p>③今年度開催、説明を行う連絡会について、実施状況や良かった点、問題点等を確実に蓄積していく。 連絡会の理想の形を、『FMMCがたとえ不在でも、都道府県と情報発信者・情報伝達者が一同に介し相互理解を深められること』におき、今年度はこの状況に近づけるための準備を行う。 →連絡会にて出水期の災害及び台風での発信状況を提示する。(随時) →各県の発令の発信の時間差の統計データ等を提示する事により、迅速な発信を促す取り組みを継続中。 →お知らせ情報の発信と伝達について自治体とメディアのすり合わせに協力する。</p> <p>④市町村が都道府県の防災システム外で、Lアラートへ情報発信をする際の指針を検討する。(県からの発信との整合性やお知らせの内容等)</p> <p>➡作業部会で取り扱う議題(新規)</p>
	(b)合同訓練を毎年実施し、昨今の災害状況を踏まえ、複合災害等を想定したようなより実践的な訓練を実施する	<p>☆優先取組</p> <p>①2020年6月以降の作業部会で、今年度の合同訓練の良かった点・課題等を報告し振り返りを行い、それを踏まえて、次回の訓練における目標や注力すべき事項等の検討を行う。 (合同訓練の結果を作業部会にFBし、次回への議論を行い反映する事により、訓練をよりよいものにしていく)</p> <p>②Lアラート全国合同訓練2020では、複合災害を標準シナリオとした。また、システムで発信可能な都道府県のシナリオはお知らせを必須とした。</p> <p>➡作業部会で取り扱う議題(前年度からの継続)</p>
	(c)各都道府県の担当者向け研修を開催し、最新の事例や操作上の注意点などを伝え効果的な教育を実施する	<p>○定常作業の中での取組</p> <p>①2020年度は、コロナ疫への対応として集合研修ではなく自主研修を実施した。 →2020/4/23~2020/6/5 公共情報 commons Wiki 上で実施済(動画研修を含む)</p> <p>②お知らせに関する各メディアの見解や、災害時に必要な事を自分の身に置き換えて考える意見交換等を新たにカリキュラムに取り入れたうえで実施する。 →集合研修での対応を想定していたため、今回は非実施とした。</p> <p>③研修時に限らず、日常的に発生する都道府県からの問い合わせに対して確実に対応し、また並行して、FAQの充実・公開を行い利用者へ訴求していく。 →問い合わせ内容はノウハウとして蓄積、FAQも逐次更新中。</p>
	(d)総務省「今後のLアラートの在り方検討会」報告書で指摘されている情報補正に関する取組に協力していく	<p>○定常作業の中での取組</p> <p>①情報補正の事業者からの問い合わせがあれば、必要に応じ対応を行う。</p>
○Lアラートの持続的な運用	FMMCでは、総務省とともにLアラートの運用に関する費用負担の内容や方法を検討し、具体的内容をLアラート運営諮問委員会等で議論した上で、第Ⅲ期の期間内での利用者による費用負担の実現を目指す。また、本方針の「Lアラートの利用の多様化」で示している情報伝達者以外への利用拡大やLアラートの新機能等については、今後の費用負担の在り方とともに検討を進めていくこととする	<p>☆優先取組</p> <p>①費用負担の動向を把握する事を継続し、総務省に協力しながら、「重要課題検討チーム」にて挙げた議題について、都度状況に応じた対応を行っていく。</p>